

新宿区議会だより

発行：新宿区議会

☎ (3209)1111 (代表) ☎ 160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス: <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>

No. 245

平成22年(2010年)4月25日発行

今号の主な内容

- 区政のここを問う!
定例会での代表・一般質問……………3～5面
- 22年度予算の特別委員会を特集……………6、7面
- 自治基本条例制定をめざして……………6、7面
- 委員会の活動状況……………8面
- 請願・陳情の審査結果……………8面



▲新宿の森予定地

▶3/31「新宿の森 あきる野」
協定調印式

▶2/27
区内10ヶ所の戸塚
地域センター落成



▶落成式典あいさつ
(区議会議長)



▲4/1 オルト
保育園開設



▲4/1 あいじつ子ども園開設

トップニュース

平成22年度予算案等を可決

当初予算 総額 1,975 億 5,508 万円その他補正予算を可決

==平成21年度当初予算に比べ7.2%増、うち一般会計 1,383 億 2,364 万 1 千円==

平成22年度予算案は、「これまで培った財政対応力を有効に活用し、現下の厳しい経済状況の中、区民生活を支え、活力に満ちた地域社会を実現するための、明日につながる予算」と位置づけられ、第一に将来への明るい展望を切り開くため、緊急性の高い事業へ重点的に財源を配分すること、第二に決算実績や行政評価を踏まえ、事業の進捗状況や成果を分析・検証することで、より効果的・効率的な事業の実現を目指すことを基本に区長より提案され、予算特別委員会にて10日間に及ぶ集中審査の上、3月24日の本会議にて原案どおり可決しました。……………関連記事2,6,7面
さらに、子ども手当、低所得者の福祉サービス無料化などの平成22年度補正予算を本会議の日程に追加し、可決しました。……………関連記事2面

第1回定例会で可決した主な議案

『新宿区文化芸術振興基本条例』を制定

==「文化芸術創造のまち 新宿」を目指す==

今定例会では区長提出議案と議員提出議案合わせて59件の議案を可決しました。

- | | |
|---|-----------------|
| ○平成22年度当初予算(一般会計、特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、老人保健)) | 1,975億5,507万9千円 |
| ○平成22年度補正予算 | |
| ・子ども手当及び子ども手当支給事務等 | 37億8,883万3千円 |
| ・低所得(特別区民税非課税)の障害者の福祉サービスを無料化
(介護給付費等、訓練等給付費等、補装具費、日常生活用具給付等、移動支援など) | 2,867万9千円 |
| ・女性特有のがん検診の推進
(特定の年齢の女性を対象に子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポンと検診手帳を交付)……………関連記事2面 | 5,380万2千円 |

今定例会で議決した 意見書 (要旨)

意見書の全文は区議会ホームページをご覧ください。
くか、議会事務局までご連絡ください。

政治資金規正法の制裁強化を求める意見書

秘書などの会計責任者が違法行為を犯した場合、監督責任のある国会議員の公民権(選挙権や被選挙権)を停止する政治資金規正法改正案の今国会での成立を国会及び政府に強く求めました。

子ども手当の全額国庫負担を求める意見書

2011年度以降の子ども手当の本格的制度設計においては、全額国庫負担とし、現金給付だけでなく子育てしやすい環境整備に配慮していくことを国会及び政府に強く求めました。

公立保育所整備のための土地取得費への補助
制度の創設及び公立保育所の運営費、建設費
への国庫負担の復活を求める意見書

早急に待機児童を解消し、公立保育所が果たす役割にふさわしく、財政的支援を増やすことを国会及び政府に求めました。

ホームレス自立支援策の充実を求める意見書

ホームレスの自立に向けた課題を早急に解決するため、国が責任を持って雇用対策、自立支援施設の整備、生活総合相談等を実施することを国会及び政府に求めました。

国民健康保険に対する国庫負担の増額を求め
る意見書

国民健康保険を社会保障として存続させるため国庫負担を増額するよう国会及び政府に強く求めました。

核兵器の根絶と恒久平和実現に向けた取り組み
の強化を求める意見書

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が「核不拡散条約(NPT)再検討会議」において採択されるよう各国政府へ働きかけること、核兵器廃絶と世界の恒久平和に向けた施策を強化することを国会及び政府に求めました。

薬物依存・中毒者の治療、社会復帰施策を充
実させることを求める意見書

薬物依存症が必要とする治療回復支援の観点から、薬物依存症の周知や相談及び医療体制と社会復帰支援の充実を国会及び政府に求めました。

公立保育所整備のための土地取得費、建設費、
運営費の補助制度の創設を求める意見書

早急に待機児童を解消し、都民の多様な保育要求に応えるなど、公立が果たす役割にふさわしく、財政的支援を増やすべきと都に強く求めました。

ホームレス自立支援策の充実を求める意見書

ホームレスの自立に向けた課題を解決するため、都はリーダシップを発揮し、ホームレス対策が特定の区に偏らないよう調整し、国に抜本的な取り組みを推進するよう都に強く求めました。

議案の概要と審議結果 (賛成…○、反対…×)

○平成22年第1回定例会 (2月22日～3月24日)

会派略称 公明＝新宿区議会公明党
共産＝日本共産党新宿区議会議員団
新無ク＝新宿区議会無所属クラブ
花マル＝新宿区議会花マルクラブ
自民＝自由民主党新宿区議会議員団
民主＝民主党新宿区議会議員団
社会＝社会新宿区議会議員団

議案名		概要	公明	自民	共産	民主	新無ク	社会	花マル	議決結果
予算 14件	平成22年度新宿区一般会計予算	6・7面の予算特別委員会の概要をご覧ください。	○	○	×	○	○	×	×	可決
	平成22年度新宿区国民健康保険特別会計予算		○	○	×	○	○	×	○	可決
	平成22年度新宿区介護保険特別会計予算		○	○	×	○	○	×	○	可決
	平成22年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算		○	○	×	○	○	×	○	可決
	平成22年度新宿区老人保健特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成21年度新宿区一般会計補正予算(第9号)	補正予算額:△20億8,543万2千円 補正の理由:給与改定等に伴う減、執行実績減、基金利子等の積立金等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成21年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	補正予算額:△2,286万1千円 補正の理由:給与改定等に伴う減、結核・精神医療給付金の実績増、後期高齢者支援金の実績増等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成21年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第4号)	補正予算額:△3,182万2千円 補正の理由:給与改定等に伴う減、基金利子積立金等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成21年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	補正予算額:△1,389万5千円 補正の理由:給与改定等に伴う減等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成22年度新宿区一般会計補正予算(第1号)	補正予算額:30億2,053万6千円 補正の理由:子ども手当、子ども手当支給に伴う経費、低所得の障害者の福祉サービスの無料化に係る給付費、女性特有のがん検診の推進に係る経費、保育所建設事業助成費等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成22年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:92万9千円 補正の理由:子ども手当支給に伴う経費等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成22年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:183万1千円 補正の理由:子ども手当支給に伴う経費等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成22年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:52万9千円 補正の理由:子ども手当支給に伴う経費等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成21年度新宿区一般会計補正予算(第10号)	補正予算額:4,161万7千円 補正の理由:子ども手当支給に伴うシステム導入費、清水川橋公園トイレの改修経費等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
区長提出議案(50件) 制定(1件) 改正(22件)・廃止(1件)	新宿区文化芸術振興基本条例	新宿区のめざす「文化芸術創造のまち 新宿」を実現するための基本となる指針として、新宿区における文化芸術の振興に関し必要な事項を定める。 1 文化芸術の振興に関する基本原則として、文化芸術の担い手となるあらゆる主体「私たち区民」の共通の役割を定める。 2 区民、文化芸術活動団体、学校及び企業等の役割と新宿区の責務を定める。 3 地域の伝統・文化の保護、子どもの文化芸術活動への参加機会の確保等文化芸術の振興に関する施策の基本的事項を定める。 4 文化芸術の振興に関する基本的事項について調査審議するため、新宿区文化芸術振興会議を設置する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	職員の定数を改める。(2,868人→2,832人)	○	○	×	○	○	○	○	可決
	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	「労働基準法の一部を改正する法律」の施行に伴い、職員が1か月に60時間を超えて超過勤務した場合の当該超過勤務手当の支給割合を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	特殊勤務手当の一部を廃止・縮小し、特定危険現場業務手当の支給対象業務に「特定粉じんにさらされるおそれがある業務」を加えるほか、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	退職手当制度の適正化を図るため、支給の制限及び返納等の制度を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	職員の子育て支援の一環として、男子職員が配偶者の出産時期に育児するための新たな特別休暇を導入する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立公園における運動施設の管理及び運営に関する条例の一部を改正する条例	新宿区立西落合公園少年野球場及び庭球場の休場日を変更する。 (変更後の休場日:12月29日から翌年1月3日まで)	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	新宿区立障害者福祉センターの指定管理者の選定要件を緩和する。(選定要件:社会福祉法人⇒団体)	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立新宿生活実習所条例の一部を改正する条例	新宿区立新宿生活実習所の指定管理者の選定要件を緩和する。(選定要件:一定の要件を満たす社会福祉法人⇒団体)	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区保健所使用条例を廃止する条例	新宿区保健所で任意事業として行ってきた試験検査及び歯科処置については、平成22年度以降、実施しないこととし、使用料及び手数料について定めた本条例を廃止する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区保健センター設置に関する条例の一部を改正する条例	新宿区保健センターで行ってきた歯科処置については、平成22年度以降、実施しないこととし、使用料及び手数料に関する規定の一部を改める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	税制改正に伴い、激変緩和を目的として設けてきた使用料の免除に係る時限的な特例措置を平成22年度末まで継続する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	1 一般被保険者に係る基礎賦課額等の保険料率等の改正を行う。 2 被保険者均等割の減額を行う。これに伴い、保険料の減免の特例に係る規定を削除する。	○	○	×	○	○	×	○	可決
	新宿区道路占用料等徴収に関する条例の一部を改正する条例	平成21年度に占用料の算定の基礎となる固定資産税評価額の評価替えが行われたこと等に伴い、占用料の額の見直し等を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区特定公共物管理条例の一部を改正する条例	平成21年度に占用料及び使用料の算定の基礎となる固定資産税評価額の評価替えが行われたこと等に伴い、占用料及び使用料の額の見直し等を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立公園条例の一部を改正する条例	平成21年度に占用料及び使用料の算定の基礎となる固定資産税評価額の評価替えが行われたこと等に伴い、占用料及び使用料の額の見直し等を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立妙正寺川公園条例の一部を改正する条例	平成21年度に占用料の算定の基礎となる固定資産税評価額の評価替えが行われたこと等に伴い、占用料の額の見直し等を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例	新宿区立四ツ谷駅自転車等駐輪場(四谷1-5)を設置する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立新宿歴史博物館条例の一部を改正する条例	新宿歴史博物館の休館日を変更する。(変更後の休館日:毎月第2曜日及び第4曜日、12月29日から翌年1月3日まで)	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	「労働基準法の一部を改正する法律」の施行に伴い、幼稚園教育職員が1か月に60時間を超えて超過勤務した場合の当該超過勤務手当の支給割合を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の子育て支援の一環として、男子職員が配偶者の出産時期に育児するための新たな特別休暇を導入する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公益的法人等への新宿区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	一般財団法人新宿区勤労者・仕事支援センターが公益認定を受けたこと及び財団法人新宿文化・国際交流財団と財団法人新宿区生涯学習財団が統合され、新たに公益財団法人新宿未来創造財団となることに伴い、職員の派遣先団体について必要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区児童手当条例の一部を改正する条例	平成22年度における子ども手当の創設を受け、同年度中の新宿区児童手当の支給を停止する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	女性のがん検診に係る保健事業の利用の促進を図るため、使用料等に関する時限的な特例措置を平成22年度においても継続する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約について	後期高齢者医療の保険料軽減に係る経費を、関係地方公共団体の一般財源から分賦金として支弁することを定めるため、協議により規約の一部を変更する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都後期高齢者医療広域連合と新宿区との間における葬祭費の事務委託に関する規約について	広域連合が行う後期高齢者医療の葬祭費に係る事務を受託することとするため、広域連合との協議により規約を定める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	特別区道の路線の認定について	起点:上落合三丁目651番5地先、終点:上落合三丁目653番4地先	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。新宿区立西早稲田リサイクル活動センター(西早稲田3-19-5) …公益財団法人 新宿区勤労者・仕事支援センター	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。新宿区立新宿ゴズミックススポーツセンター(大久保3-1-2) …公益財団法人 新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。新宿区立大久保スポーツプラザ(大久保3-7-42) …公益財団法人 新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。新宿区立西戸山公園野球場(百人町4-1) 新宿区立落合中央公園野球場(上落合1-2) 新宿区立西落合公園少年野球場(西落合2-19) 新宿区立甘泉園公園庭球場(西早稲田3-5) 新宿区立西落合公園庭球場(西落合2-19) 新宿区立落合中央公園庭球場(上落合1-2) 新宿区立妙正寺川公園運動広場(中野区松が丘1-33) …公益財団法人 新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。新宿区立三栄町生涯学習館(三栄町25) 新宿区立赤城生涯学習館(赤城元町1-3) 新宿区立戸山生涯学習館(戸山2-11-101) 新宿区立北新宿生涯学習館(北新宿3-20-2) 新宿区立住吉町生涯学習館(住吉町13-3) 新宿区立西戸山生涯学習館(百人町4-7-1) …公益財団法人 新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。新宿区立新宿文化センター(新宿6-14-1) …公益財団法人 新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。新宿区立佐伯祐三アトリエ記念館(中落合2-4-21) …公益財団法人 新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。新宿区立新宿歴史博物館(三栄町22) …公益財団法人 新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。新宿区立林芙美子記念館(中井2-20-1) …公益財団法人 新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案(14件) 条例制定・改廃(5件) 意見書(9件)	新宿区生活一時資金貸付条例	生活資金が一時不足する区民に対し、区が無利子で資金を貸し付けることにより、区民生活の安定を図る。	×	×	○	×	×	○	○	否決
	新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	精神障害者に係る障害者福祉手当を支給することにより、精神障害者の福祉の増進を図る。	×	×	○	×	×	○	○	否決
	新宿区高齢者に対する家事援助の実施に関する条例	家事等が困難で日常生活を営むのに支障がある高齢者が、地域の中で安心して自立した生活ができるように、家事援助を実施する。	×	×	○	×	×	○	○	否決
	新宿区要介護者に対する生活援助・外出介助サービスの実施に関する条例	介護保険の給付の支給を受けている者のうち、地域での自立した生活を営むことが困難な者又は通院や外出が困難な要介護者に対して、生活援助及び外出時介助のためのサービスを提供することにより、在宅での自立した生活と社会参加の促進を図る。	×	×	○	×	×	○	○	否決
	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例を廃止する条例	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を無料にすることをもって、区民の検診受診の促進を図る。	×	×	○	×	×	○	○	否決
	政治資金規正法の制裁強化を求める意見書	1面の意見書の要旨をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	子ども手当の全額国庫負担を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
	公立保育所整備のための土地取得費への補助制度の創設及び公立保育所の運営費、建設費への国庫負担の復活を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
	ホームレス自立支援策の充実を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
	核兵器の根絶と恒久平和実現に向けた取り組みの強化を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
	薬物依存・中毒者の治療、社会復帰施策を充実させることを求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
	公立保育所整備のための土地取得費、建設費、運営費の補助制度の創設を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
	ホームレス自立支援策の充実を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
区長提出議案(2件) 改正(2件)	新宿区特別区税条例の一部を改正する条例	地方税法の改正に伴い、65歳未満の給与所得者の公的年金等所得に係る住民税額については、給与所得に係る住民税額と合わせて給与からの特別徴収とすることができるよう改める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	1 倒産・解雇等一定の理由により離職したものに係る保険料の軽減策として、前年中の給与所得を30/100として保険料を算定する特例措置を新たに講ずる。 2 後期高齢者医療制度に移行した健康保険等の被保険者の被扶養者であった者が、国民健康保険の被保険者となった場合における保険料の軽減措置を講ずる期間を変更する。 (被保険者の資格を取得した日から2年間→改正後:被保険者の資格を取得した日から当分の間)	○	○	○	○	○	○	○	可決

○平成22年第1回臨時会(3月31日)

議案名		概要	公明	自民	共産	民主	新無ク	社会	花マル	議決結果
区長提出議案	新宿区特別区税条例の一部を改正する条例	地方税法の改正に伴い、65歳未満の給与所得者の公的年金等所得に係る住民税額については、給与所得に係る住民税額と合わせて給与からの特別徴収とすることができるよう改める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	1 倒産・解雇等一定の理由により離職したものに係る保険料の軽減策として、前年中の給与所得を30/100として保険料を算定する特例措置を新たに講ずる。 2 後期高齢者医療制度に移行した健康保険等の被保険者の被扶養者であった者が、国民健康保険の被保険者となった場合における保険料の軽減措置を講ずる期間を変更する。 (被保険者の資格を取得した日から2年間→改正後:被保険者の資格を取得した日から当分の間)	○	○	○	○	○	○	○	可決



区政のこころを問う

誰でもが平等・公平に利用できる
バリアフリー化を！

社会新宿区議会議員団

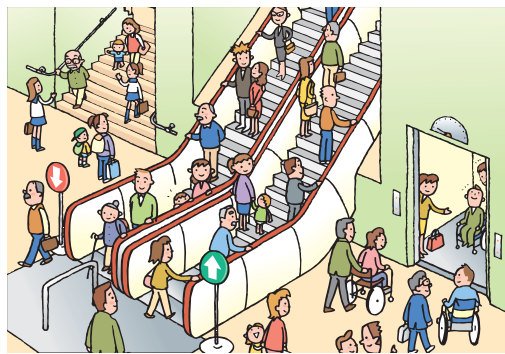
代参質問



かわの達男

質問 誰もが平等・公平に利用できるようなバリアフリー化し、ユニバーサルデザインのまちづくりを。①推進委員会等の組織の評価と今後の対応は。②高田馬場駅ホームドア設置を最優先せよ。③ユニバーサルデザインガイドラインの策定状況は。

回答 ①交通バリアフリーに貢献。基本構想を検証、推進体制



誰もが分かりやすく利用しやすいユニバーサルデザイン

平成22年度予算について

自由民主党新宿区議会議員団

代参質問



おぐら利彦

質問 ①(ア)現在実施している計画事業はそのほとんどが基本構想・総合計画を踏まえての計画

と思うが中にはそれに基づく計画事業もあるかと思われる。それらは計画どおりに予算に計上されているのか。(イ)計画の変更が行われているのであればその概略を。②(ア)都区財政調整について提案事項はどのような観点、考えて決められたのか。(イ)提案が財政調整フレームにど

のように取り込まれたのか。

回答 ①(ア)新宿区総合計画は法定計画である地域福祉計画や都市マスタープランの性格を併せ持ち、一体的に策定。(イ)人口動

向や経済状況、区民ニーズ等の社会情勢の変化を踏まえ、適宜適切な見直しを図り、実行計画に反映。②(ア)各区の自主性が担保される算定方法への改善を区側が主体的に行うことを基本方針とし、減収に対する緊急的な対策を含め、新規算定、算定改善等区側提案をまとめた。(イ)中小企業関連資金融資あつせん等

の商工振興費の算定充実、委託化等による事業費振替等の人件費の算定改善、投資的経費に対しては臨時的な起債充当を図り、特定財源として控除する額を増額する等、16項目を反映。

高齢者のいきがいについて

質問 ①高齢者が出来るだけ自立した生活が送れるような社会

さらには高齢者が社会のために自ら進んで協力する社会を目指すことについて区長はどのように考えているか。②このような社会を実現するための施策についてどのように考えているか。



元気に生涯現役で！

回答 ①区民一人ひとりが、社会の中で役割を担いながら、生涯を通じて自分らしく成長していけるまちを創っていききたい。

②元氣な高齢者が地域の中で幅広い活動を展開できるように、こ

用語の説明

※ICT (Information and Communication Technology): 通信技術。

従来のITとほぼ同義で使用される。国際的にはICTが定着。

開。また生涯現役塾の開催、昨年7月からはボランティア・ポイント事業を実施。さらに、ジョブサポーター等の就業機会の創出を通じて自立した生活を送るための後押しを行っている。

教育の情報化について

質問 ①ICTの環境設備の状況はどうか。②教育委員会の学

校情報化の組織体制は。③教員のICT能力の育成方法は。ICT支援員の活用方法は。④学校にICTを導入して教員の負担は増えないか。

回答 ①校内LAN環境の敷設は平成22年度末までに全て達成

予定。②教育委員会事務局次長を情報化の統括責任者と位置付け各学級校長を校内ICT体制整備の責任者とし、教務主任や情報教育担当教員が教員に周知する役割を担い、体制を整えていく。③ICT導入時研修を、校長会、副校長会、教務主任会や各学級で実施。今後はICT支援員を各学級に派遣し活用。④負担を軽減するために平成22年度まで支援員を配置。今までの授業スタイルを変えずに自然と活用できる仕組みを独自に開発し、子どもと向き合う時間を確保するため学校と連携を深めながら情報化を推進。

この他に「商店街の振興について」の質問がありました。

子ども園について

新宿区議会公明党

代参質問



くまがい澄子

質問 ①幼稚園舎の活用や入所

要件緩和などによる子ども園化を進め、待機児童解消と幼保連携・一元化の理念を早急に実現すべき。②多様なスタイルの子ども園の検討は。③共通した幼児教育プログラムの検討は。④子ども園化を希望する私立幼稚園や保育園に対する区の支援策は。⑤職員間の協力が図れる環境整備を。

回答 ①幼保連携・一元化の理

念が早急に実現できるよう、幼保一体施設にとられず、各園の状況等を考慮し検討。②22年度に新たな検討組織を立ち上げ検討。③四谷子ども園を基本に共通の幼児教育プログラムを検討。④22年度に運営費の補助制度を創設し、施設整備などの補助も検討。⑤職員同士の相互理解や研修等を実施し充実を図る。

健康支援とがん予防対策について

質問 ①女性の健康を支援する

拠点整備の規模や内容等の構想は。②乳がん、子宮頸がんのクーポン券拡充について。③子宮頸がんの予防ワクチン公費助成の早期実現を。④がん検診向上対策の取り組みを。⑤がん対策を推進するため、がん予防対策推進計画や条例を制定すべき。

回答 ①四谷保健センターを移転させる際に拠点となるコーナーを整備。女性特有の健康問題

など健康づくり支援機能を整備。②引き続き実施する方向で準備。③国の検討経過を見極め区としても検討。④今後も、個別案内と広報でのPR等普及啓発に努める。⑤23年度からの行動計画改定の中で総合的な計画を策定。



がん予防の第一歩は、検診から！

建築物の耐震補強工事の推進について

質問 ①耐震補強工事の助成実

績と今後の見通し、その決意は。②来年度新たに実施するモデル地区の戸別訪問等の計画内容は。③耐震補強工事の助成要件である「無接道や道路突出の建物でない」を見直すべき。④自己資金だけで耐震補強工事ができる助成制度に改善すべき。

回答 ①延べ71件実施。来年度は、工事費助成の新設や戸別訪問等を実施し、目標達成に向け推進。②説明会や戸別訪問を実施し、耐震診断や補強計画作成を区が無料で行う。③「ひと部屋補強」等の実施状況、細街路の拡幅や不燃化の影響など総合的に検討。④来年度から助成金

額を業者に直接支払う制度を開始。

図書館構想について

質問 ①メディアセンター機能について。(ア)どの様なイメージで策定委員会に諮問したのか。

②地域図書館のあり様について。(ア)全体像が決定されていない段階で民間に運営を委ねたのは。(イ)区民からの評価は。(ウ)利用しやすい地域図書館は。

③地域図書館の配置は。④マンガを文化として新図書館構想に入れるべき。(ア)諮問事項からマンガ図書館をはずしたのは。(イ)区でマンガ文化を保存継承すべき。

回答 ①(ア)多様なメディアを区民に提供していく仕組みをメ

ディアセンター機能として諮問。(イ)今後教育委員会と検討。②(ア)図書館基本方針で指定管理者制度の活用が示され、早期実施が必要と認識。(イ)高い評価を得て、利用者増につながっている。(ウ)施設計画の中で検討。③区全体の施設計画の中で総合的に検討。

④(ア)多様なメディアのひとつとして、コミックをマンガやアニメも含めた意味で諮問。(イ)策定委員会の議論を踏まえ検討。

この他に、「下落合四丁目の最高裁判所の判決」「平成22年度予算編成と今後の財政運営」「保育園の大幅な定員拡充」「介護施策」「小1問題、中1ギャップと連携教育」「特別支援教育の推進」について質問がありました。

区の違法な内規問題について

日本共産党新宿区議会議員団 代表質問



沢田 あゆみ

質問 ①区民が介護保険サービスだけでは足りず自立支援法に基づく障害福祉サービスを受けたいと区に相談したのに、違法な内規で応じなかった事態をどう考えているのか。②違法な内規を作ったサービス供給を拒むなどあるまじきこと。他区では通用しないローカルルールが区役所でまかり通っていないか。

③「適正化緊急対策会議」ですべての事業課に対し内規の有無や違法かどうかなどの調査を行っているが、内規に限らず、運用で区民の権利が制限されるようなことが行われていないかも

区立戸山第三保育園の存続を

質問

2012年4月に国立国際医療センター内に130名定員の私立認可保育園の設置計画の一方で区は、近隣の戸山第三保育園の廃園を決めた。区はこれまでも私立保育園を誘致し、区立保育園を廃園してきたことが待機児童解消対策の大きな障害になってきた。近隣の待機児童数等を見ても、新園を設置すれば、戸山第三保育園は必要ないということとは実証できない。潜在的な保育需要を考えると、戸山第三保育園の廃園計画は撤回すべき。

回答 国立国際医療センター内に認可保育園設置が可能となった。戸山地区内の区立保育園三園について、新園からの距離、待機児童数の発生状況などを総合的に検討し、戸山第三保育園を廃園し、新園への移行を決定した。今後も保護者及び地域住民への十分な説明をしていく。

牛込地区学校適正配置について

質問 ①区長は、江戸川小と津久戸小の統廃合問題の経過をどう思うのか。教育委員会の姿勢が区民に信頼を得られる誠意あるやり方だと思えるのか。教育委

会 世界事務局次長の訴えについて。(イ)新宿区はイクレイに加入すべき。(ウ)日本におけるイクレイ会員トップとなる地球温暖化対策を。②「自動二輪車の活用につながる」駐輪場設置を。③児童生徒への教育に書籍「生

「ストップ地球温暖化」各種施策に関して

民主党新宿区議会議員団 代表質問



久保 合介

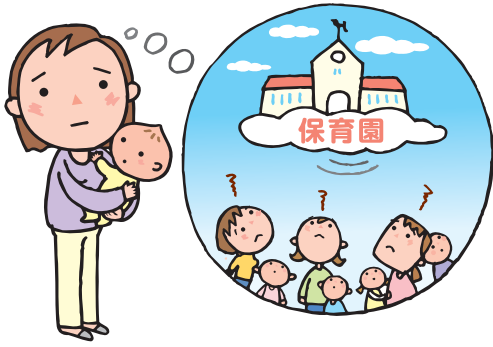
質問 ①(ア)去る2月特別区協議会主催講演会「低炭素社会への道すじ」でのイクレイ(地球の持続可能性を目指す自治体協議

員会の強引なやり方にストップをかけて白紙に戻すことが、教育委員会が失った信頼を取り戻す道ではないか。②教育委員会はPTAの合意のない統合協議会設置をやめ、牛込地区適正配置計画を白紙に戻すべき。

回答 ①教育委員会と学校関係者や地域が力を合わせ、統合協議会などで十分議論し、理解を得ながら、丁寧に進めてほしい。②教育委員会として、よりよい教育環境の実現を目指し、統合協議会で十分に意見を伺いながら、共通理解を持っていく。う、意を尽くしていく。

この他に「区政の基本方針と2010年度予算」「国民健康保険料と後期高齢者医療保険料」について質問がありました。

保育園の待機児童解消を！



保育園の待機児童解消を！

物多様性の為のローカルアクション」の取組み事例の紹介を。

回答

①(ア)今回の合意は道半ばだが「COP16」の成果を期待する区は自治体として温室効果ガス排出量削減に積極的に取り組むことでアピールする。(イ)意義やメリット等を検討する。(ウ)地球温暖化対策を進め、資源循環型社会を構築し環境に配慮したまちを未来に引き継ぐ。②道路や駐輪場を活用、都の助成制度などで民間の整備を誘導する。③必要に応じ各学校へ紹介する。

「新宿区コミュニティバスの運行」に関して

質問 新宿区コミュニティバスの運行について平成7年陳情が採択されて15年、公営バスがなくなり地下鉄に乗れない交通弱者は社会参加を阻まれてきた。区民の切望の「陳情」の趣旨から似ても似つかない新宿駅周辺循環型バスには誰も乗っていない。18区で「区立コミュニティバス」が走っている。

回答 高齢者や障害者等の交通弱者が社会参加のため外出しやすい環境を整えることは重要。

用語の説明

※COP 16

(コップじゅうろく、コップシックスティーン)

気候変動枠組条約(地球温暖化などの気候変動に関して国際的に取り組むための条約)における締約国会議(Conference of the Parties; COP)の16回目会議の通称。COP3は京都で開催し京都議定書を採用。

インターネット中継しています

本会議は区議会ホームページでインターネット中継(生中継と録画中継)を実施しています。ぜひご利用ください。区議会の日程もご覧になれます。また、特別出張所等で日程表を配布しています。



区長報告書と日韓友好都市提携について

質問 昭和63年提出の「海外友好都市候補地調査報告書」には候補地の国の基準6点が示されていた。その基準に照らして韓国は100%合格なのでは。

回答 報告書は提携の参考になるが、友好都市提携は市民・区民の発意で結ばれることが望ましい。多文化共生都市として、今後多くの国と交流を深めていく。



自宅からデパートや病院へバスに乗ってらくらく行けるように

平成22年度予算について

新宿区議会無所属クラブ

代参質問



えのき秀隆

質問 収入が減る中、なぜ歳出増の予算を組んだのか。どう評価しているのか。

答弁 厳しい経済情勢の暮らしを支え、未来を展望した取組みを推進する予算として編成。

民間活用した学方向上策について

質問 授業改善、授業力向上に塾などのノウハウを積極的に活用していくべきでは。

「タヌキの森」最高裁判決、区長の政治責任はとも大きい

新宿区議会花マルクラブ

代参質問

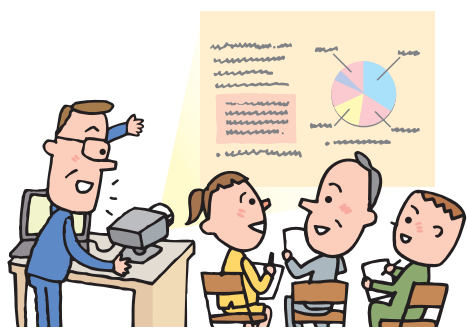


なす雅之

質問 以前から、最高裁に上告し敗訴となった場合、区長の責任になると上告に反対してきた。自分の過ちを認め責任を取っていくことが、組織の長として大切。①土地の購入は、近隣住民に迎合せず、区政を総合的に考

え検討すべき。②建築主と安易な妥協をせず、戦う姿勢を。

答弁 ①現時点では判断できない。②区民が納得できる形で解決。



授業内容を共通にし、先生同士でより良くしていく

一般質問



社会 山田敏行

事業仕分けを実施し、優先順位の明確な区政を

質問 ①自己採点的な行政評価を改善し、より客観的の制度に。②三段階評価を拡大すべき。③



「タヌキの森」区民の納得のいく解決を

一般質問

外部評価の充実を。④「事業仕分け」を実施し、費用対効果や優先順位の明確な区政運営を。

答弁 ①内部評価の客観性をさらに高める仕組みを検討。②評価基準が適当か検討。③日程の設定等を改善予定。④課題を踏まえつつ、今後検討の必要あり。



自民 佐原たけし

自国を愛する心情をばぐむ教育について

質問 ①自国を愛する心情を育むことについてどう考えるか。

②国旗・国歌に関する指導は。③



公明 赤羽つや子

多文化共生のまちづくりについて

質問 ①今後の多文化共生施策の進め方は。②行政監査の指摘に対する取組は。

答弁 ①新たに副参事と共生プ



共産 川村のりあき

図書館行政について

質問 ①図書館ネットワークについて、ビジネス支援を有効に行うため、産業振興課や必要な他機関との連携を深めるべき。



民主 小野きみ子

タヌキの森の今後について

質問 ①下落合四丁目の集合住宅の敷地を今後どうするつもりか。②行政の追認機関化した建築審査会は最高裁判決をどうと



新無ク 根本二郎

雇用対策の充実を

質問 ①生活保護は20代から40代の若年世代が増加著しい。きめ細かな就労支援で支出の削減を。②生活保護を受ける前のセカン

国旗・国歌以外に自国を愛する心情を育むための具体的取組は。

答弁 ①我が国と郷土を愛する態度を養うことは重要。②学習指導要領に基づき発達段階に応じ指導。③各学校で副読本等を使い郷土や国を愛する心を持つことに関する指導を行っている。

ラザに専任所長を配置。全庁で推進体制の検討。②「外国人への情報提供ガイドライン」を作成。

商店街の活性化について

質問 ①商店街の活性化について。②サポーター制度の活用を。

答弁 ①22年度はスクラッチくじ方式を実施。②4名体制へ充実。

②新中央図書館の整備と合わせ空白地域の克服を課題とし、現在の中央図書館跡地の施設計画に地域図書館を盛り込むべき。

答弁 ①経済の活性化や地域活動の振興のため、積極的に取り組んでいく。②区全体の施設計画の中で総合的に検討する。

らえているか。③建築審査会の傍聴及び議事録の公開を求める。

答弁 ①違反建築は正計画の報告を求めた。区民が納得できる解決を図る。②真摯に受け止めている。③会議は原則公開、採決等HPで公開し、他に「議事概要」等を作成し閲覧できる。

ドセーフティネットの充実を。③50歳以上の雇用機会の創出を。

答弁 ①就労支援総合相談窓口やハローワーク等と連携支援。②住宅手当の窓口と生活福祉課で連携し適切な支援によりセーフティネット機能を果たす。③緊急雇用創出事業の情報を随時提供。



自民 下村治生

指定管理者制度について

質問 ①指定管理者制度の評価は。②受託者へのインセンティブの付与・活用は。③利用者の意見を生かしていくには。④今



公明 野もとあきとし

若者が夢と希望を持てる社会の構築について

質問 ①薬物乱用防止対策について。ア)学校教育の指導は。イ)啓発の拠点づくりは。②若者の就労



共産 あざみ民栄

寛久地区の環状4号線整備について

質問 道路を整備するという都の意向を受けてではなく、住民の立場に立ち、これまでの経過と道路の必要性、将来予測



民主 平間しのぶ

区立幼稚園の預かり保育と待機児童解消について

質問 ①私立幼稚園の預かり保育の評価をどのように認識しているか。②区立幼稚園と区立保



新無ク のづたけし

学校フレッシュ水道について

質問 都では水道水の美味しさを子供たちへと、学校の水道栓の直結給水化モデル事業(学校のフレッシュ水道)を実施。①

後の制度への取り組みは。

答弁 ①より効果的・効率的に公共サービスを提供できる制度と評価。②自主事業の提案方法等検討。③利用者の声が直接区に届くような仕組みを作る。④管理状況が優れたものは継続し指定。検討連絡会議を更に活用と自立支援について、就職活動に対する経済的な負担軽減策は。

答弁 ①(ア)来年度すべての学校で警察職員や薬剤師の専門家を招いて乱用防止教室を実施。(イ)カラオケ店などの若者が集まる施設に協力を求め一層の普及啓発を図る。②総合的な視点から検討。

等、正確な情報提供を十分に行い、住民が納得しない状況で拙速に事業認可すべきではない旨を、区として都に要請すべき。

答弁 都と連携して住民への情報提供に努めている。道路に関する要望など、住民の意見を取りまとめ、都へ働きかけていく。

育園の機能連携による幼稚園舎の有効活用が特に多い乳児の待機児童の解消につながるのでは。

答弁 ①園選択のポイントと評価。区立でも短時間実施し、子育て支援策と認識。②分園型の子ども園も選択肢の一つ。多様なスタイルの子ども園を検討。

新宿区で4校実施しての評価は。②この事業を推進する考えは。

答弁 ①小学校4校で実施、1校予定。実施校の児童・教職員からは喜ばれる。水道管の改修が行え、工事費等援助が受けられ取り組みやすい事業と評価。②今後計画的に進めていきたい。

会派略称:

公 明=新宿区議会公明党

自 民=自由民主党新宿区議会議員団

共 産=日本共産党新宿区議会議員団

民 主=民主党新宿区議会議員団

新無ク=新宿区議会無所属クラブ

社 会=社会新宿区議会議員団

花マル=新宿区議会花マルクラブ

区民のいのち・健康・くらし最優先の区政に転換を

日本共産党新宿区議会議員団

新年度予算の一般会計は、生活保護の増大や子ども手当の支給などで過去最大の143億円の予算となりました。区税の減収が見込まれる下、基金を25億円(補正後)取り崩し組まれた予算の中には、待機児童解消のための保育所建設やヒブワクチン接種への助成、債務一本化融資の実施や融資資金貸付の改善、高齢者総合相談センターの拡充など評価できる所もあります。しかし、多くの区で高齢者のために実施している介護度4、5以外の在宅者へのおおつ助成やスポーツ施設利用料の軽減、介護保険外でのヘルパー派遣など、未だ

切実な要望への取組みを評価しつつ、区民の信頼回復に向けた対応を注視

民主党新宿区議会議員団

依然として高い失業率、就職内定率の悪化、生活保護世帯の増加等、回復の兆しが見えない経済、雇用情勢の中、新宿区の税収も特別区税の18億円減をはじめ、各交付金、その他一般財源も軒並み減となりました。これを賄うためにこれまで蓄えた財政調整基金(いわゆる区の貯金)109億円をはじめ、各基金117億円を取り崩し、今年度の一般会計予算規模は133億円と過去最大規模となりました。

こうした状況の中、緊急経済雇用対策、障害者、独居高齢者、子

平成22年 第2回 定例会のお知らせ

★6月9日から6月18日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

本会議 6月9日(代表質問) 10日(代表質問一般質問、議案の提案説明等) 18日(議案の採決、意見書・決議の採決等)

常任委員会 6月11日(議案の審査等) 14日(議案、請願・陳情の審査等)

特別委員会 6月15日・16日(調査事項の調査)

★ぜひ傍聴にいらしてください。

★手話通訳者または要約筆記者の配置もできます。事前に議会事務局(TEL5273-3534)までご連絡ください。

★本会議は議会ホームページでインターネット中継(生中継と録画中継)を実施しています。ぜひご利用ください。

平成22年度予算 予算特別委員会及び 委員会での会派の意見

予算特別委員会の概要

2月26日の本会議で、平成22年度新宿区一般会計、国民健康保険特別会計等の5会計の予算案の審査を行うため、委員17名で構成される予算特別委員会が設置されました。実質10日間、細部にわたって審査をした後、各会計ごとに採決をおこなった結果、5会計は、賛成多数ですべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、老人保健特別会計を除く4会計にはそれぞれ4名の委員が、少数意見を留保する旨の申し出をしました。また、平成22年度新宿区一般会計予算案については2名の委員から修正案が提出されましたが賛成少数で否決されました。

さらに、子ども手当関連、低所得の障害者の福祉サービスの無料化、女性特有のがん検診を推進する等の補正予算を日程を追加して審査した結果、原案どおり可決すべきものと決定しました。

予算審査における主な質疑

＊平成22年度予算に関する主な論点は、次のとおりです。

☆女性の健康支援の拠点整備について

☆木造耐震補強工事の委任払い制度の創設について

☆防災対策について

☆人材育成について

☆障害者福祉サービスの抑制する違法な内規の問題について

☆区立戸山第三保育園の廃園計画の再検討について

☆AEDの適正な管理運営について

☆たぬきの森の集合住宅、建築確認違法判決について

☆基金の1/3以上、226億円を取り崩す財政運営について

☆総合運動場整備のための戸山宿舎周辺の人骨調査について



▲予算特別委員会正副委員長



▲委員の起立による予算案の採決

平成22年度新宿区各会計当初予算総括表				
会計別	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
一般会計	1,383億2,364万1,000円 (1,413億4,417万7,000円)	1,270億5,197万4,000円 (1,272億3,773万円)	112億7,166万7,000円 (141億644万7,000円)	8.9% (11.1%)
国民健康保険特別会計	347億8,094万4,000円 (347億8,187万3,000円)	344億8,219万1,000円	2億9,875万3,000円 (2億9,968万2,000円)	0.9% (0.9%)
介護保険特別会計	186億4,854万9,000円 (186億5,038万円)	170億1,333万7,000円 (175億5,883万4千円)	16億3,521万2,000円 (10億9,154万6,000円)	9.6% (6.2%)
後期高齢者医療特別会計	57億8,334万7,000円 (57億8,387万6,000円)	56億6,280万5,000円	1億2,054万2,000円 (1億2,107万1,000円)	2.1% (2.1%)
老人保健特別会計	1,859万8,000円	1億700万6,000円	△8,840万8,000円	△82.6%
合計	1,975億5,507万9,000円 (2,005億7,890万4,000円)	1,843億1,731万3,000円 (1,850億4,856万6,000円)	132億3,776万6,000円 (155億3,033万8,000円)	7.2% (8.4%)

()は同時補正後の予算額

予算特別委員会委員																	
(17名)																	
委員長	阿部 早苗	(共産)	副委員長	有馬 としろう	(公明)	副委員長	おの けん一郎	(民主)	理事	吉住 はるお	(自民)	理事	えのき 秀隆	(民主)	理事	雨宮 武彦	(共産)
理事	かわの 達男	(社会)	委員	中村 しんいち	(公明)	委員	ひやま 真一	(自民)	委員	佐原 たけし	(自民)	委員	のづ たけし	(新無)	委員	すえき 亮	(民主)
委員	志田 雄一郎	(民主)	委員	近藤 なつ子	(共産)	委員	くまがい 澄子	(公明)	委員	小畑 通夫	(公明)	委員	田中 のりひで	(共産)			

地方分権の更なる推進で区民のくらし優先の区政を

社会新宿区議会議員団

不況が深刻化し、雇用不安とデフレの進行で、区民生活も区財政も大変厳しくなっています。この状況で区長は、基金226億円を取り崩す超大型予算を組みました。これでは23年度以降将来の財政悪化はさらに進みます。保育園の建設や子ども園の開設などの子育て支援、高齢者総合相談センターの機能強化など福祉の推進は見られますが、施設入所希望者の増大などで施策の充実が更に求められます。

下落合建築確認(タスキの森違法判決の確定は、住民無視で建設を進めた事業者と認定した区にも重大な責任があります。地方分権の推進と区も事業仕分けを取り入れ、区民のくらし優先の区政の実現を求めます。



区民の定義などについて、参加者から質問や意見をいただきました。

中間報告会においては、区民の皆様の新宿区の自治に対する真剣な思いが伝わり、熱心に討論することができました。

今後、検討連絡会議では、6月から7月にかけて、多くの区民の皆様から、幅広いご意見をお聞きするために、無作為抽出により参加者を募る「区民討議会」の開催、また、「区民アンケート」や「地域懇談会」なども実施していきます。ぜひ、積極的に参加してください。

厳しい経済情勢のもとでのメリハリのある予算執行を

新宿区議会無所属クラブ

数年前からの世界的な金融不安は日本経済にも悪影響を引き起こし、国内景気もかなり低迷している現状の中で、住民税の落ち込みや生活保護費などの扶助費の伸びにより、新宿区の財政状況も悪化することが懸念されています。

今年度の新宿区の予算は、他の22区のものに比較してもかなりの拡大を示しており、まさに現下の厳しい区民生活に配慮し区民生活を支えるためのものであり、これまで培った財政対応力を有効に活用したのと言えます。

しかし、今まで蓄えられた各種基金にも限りがあることも事実なわけで、今後一層の行財政改革が求められることは明白であります。無駄な施策については聖域なくきちんと精査するとともに、時代の変化にあわせて、本当に必要ところに重点的な予算配分をしていくことが求められます。

今年度予算に関しては、計画の目標達成に向けた機動的な予算であるとして評価する中、すべて原案の通り賛成いたしました。

その後の質疑では、自治基本条例の検討項目の構成や、

「公共を担う市民」、「消費者としての市民」の3つの顔を持つこと。④最後に、区民の皆様のパックアップにふれ、これからのこのような会議に参加いただき、自治基本条例を広めていっていただきたいという思いを述べられました。

厳しい経済・雇用状況の中で、区民生活を支える取り組みを評価

新宿区議会 公明党

平成22年度予算は、区がこれまで培ってきた財政対応力をもとに、区民生活を支える取り組みと活力に満ちた新宿の未来を志向した予算であると評価し、同予算に賛成しました。

さて、言うまでもなく区政の最も大きな役割は、「区民の生活を守る」という事です。依然区民生活の実態は、先の見えない経済・雇用状況の中で大変に厳しい生活を余儀なくされています。区民の生活を支える区の役割は重大であります。

こうした中で区は、緊急経済・雇用対策として、中小企業の経営や雇用の創出などの支援が講じられ、更に、障がい者、高齢者、子育て家庭、そして中小企業者等を支援するためのセーフティネット支援対策など、緊急性の高い事業に積極的な取り組みをされております。

しかしながら、景気の低迷により雇用状況等も悪化し、一般財源総額は66億円の減少と見込まれています。

併せて、区民の協力で積み増しを図ってきた基金残高も、今後平成23年度末には208億円程に取り崩されることとされ、区財政は非常に厳しい状況です。

今後、新宿区の財政基盤を整えると共に、行財政改革を更に徹底的にを行い、無駄の削減に取り組みれることを強く望むものであります。

雇用対策・少子高齢化対策・環境対策等喫緊の課題に積極的に対応した予算と評価

自由民主党新宿区議会議員団

平成22年度予算は、区民税をはじめ特別区交付金、地方消費税交付金等一般財源の大幅な減収による厳しい財政状況での編成となりました。その状況下にあっても一般会計は前年度を8.9%上回る積極的な予算となりました。また、老人保健特別会計を除く3特別会計もいずれも前年度を上回る予算となりました。

一般会計では、雇用対策、待機児童解消対策、高齢者相談センター機能充実、中小企業支援、省エネ対策など景気対策、少子高齢化対策、環境対策等喫緊の課題に對

自治基本条例制定をめざして

連載第6回

平成22年1月30日(土)、新宿コズミックセンター1大研修室において、新宿区自治基本条例検討連絡会議主催による中間報告会「身近な政府・新宿区の自治を考えるつどい」を開催しました。当日は、150名の皆様にご参加いただきました。

中間報告会では、検討連絡会議区民委員2人から、「これまでの取り組みや検討経過」についての報告と、検討連絡会議座長の辻山幸宣氏(財団法人地方自治総合研究所所長)による「自治基本条例制定の意義や他自治体における取り組み状況と新宿区の特徴」についての講演がありました。その中で、①「わがまちの憲法」という名で自治基本条例の制定が全国の自治体で続いている状況であること。②めざす方向として、地方自治としての区の運営の基本原則を明らかにすること、住民主体の地域運営、まちづくりの方向論が書き込まれていること。③住民について、常に「主権者としての市民」、「公共を担う市民」、「消費者としての市民」の3つの顔を持つこと。④最後に、区民の皆様のパックアップにふれ、これからのこのような会議に参加いただき、自治基本条例を広めていっていただきたいという思いを述べられました。

委員会の動き

子ども手当等の補正予算を含む議案 23件と陳情15件を審査

総務区民委員会

●今定例会は、議案23件と陳情15件を審査しました。
区長提出議案では、「新宿区職員定数条例の一部を改正する条例」は「図書館の指定管理者制度導入などが含まれる」との反対意見がありましたが、賛成多数で可決。その他の議案は、「新宿区文化芸術振興基本条例」や子ども手当の補正予算等が全員賛成で可決されました。議員提案の「生活一時資金貸付条例」は賛成少数で否決されました。
●新規陳情の審査では、

子ども手当支給にともなう条例改正や準備の補正予算を採決

福祉健康委員会

●福祉健康委員会には、区長提案の「新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例」を含む6条例、後期高齢者医療広域連合関連の2規約、一般会計など4会計の補正予算が付託され、さらに国において子ども手当制度がスタートすることに伴い「新宿区児童手当の一部を改正する条例」や準備のための補正予算等が追加付託されました。質疑の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。なお、「国保条例」には2人の委員が反対しました。

環境建設委員会議案8件などを議論

環境建設委員会

●今定例会では、第23号議案「新宿区道路占用料等徴

と新しく提出された1件の陳情を含む34件の陳情の審査及び「新宿WEバスの現状と利用者意向調査について」など7件の報告を受け、質疑を行いました。
第23号議案「新宿区道路占用料等徴収に関する条例」の一部を改正する条例」では、占用料の算定方法などについての質疑がありました。
●陳情の審査では、新しく提出された「新宿消費生活センター分館入口の「桜」の保護に関する陳情」を採択し、1件を審査未了、32件を継続扱いすることとしました。

新宿未来特使「アトム」が小学校の特別児童に任命されました！

文教委員会

●今定例会では、幼稚園職員に関する条例改正等、3議案と学校選択性や統合協議会に関する4件の新たな陳情が提出されました。
●「中央図書館の移転に伴う地域図書館空白地帯の解消に関する陳情」は中央図書館構想の推進とあわせて跡地活用も含め、地域図書館の新設というのが、全会派一致の意見でした。
●主な報告は、①新宿未来特使のアトムが本年4月に特別児童として新宿区の子ども達と一緒に学び、楽し



アトム特別児童に任命される

請願・陳情の審査方法が変わりました

議会運営委員会

●議会運営委員会では、請願・陳情の審査方法について、会議を重ね検討を続けてきた結果、効率的かつ実情に応じた審査方法の新たなルールをつくることので

しんじゅく安全安心メール配信で区内犯罪発生をお知らせしています

防災等安全対策特別委員会

●条例は1件で、四谷駅前の自転車駐輪場を整備するための条例改正、補正予算は2件、防災対策費と交通安全対策費の期末を迎えての不用額による減額補正、以上を審議、全員一致で可決しました。
●報告は2件受けました。
一 5月より
①気象情報について、これまで都内を5分割して発表されていた大雨洪水情報が各区ごとに変更され

ること。
②大雨警報・注意報の基準が50㎜から40㎜へ変更されること。
より正確な情報が入手できる点は評価できるが、大雨対策では上流の他区との連動も重要、などの意見が委員よりありました。
しんじゅく安全・安心情報

自治基本条例策定の年を迎えて

自治・地方分権特別委員会

●いよいよ(仮称)自治基本条例策定の年を迎え、議会を挙げて活発な議論が続けています。
1、2月は、定例の特別委員会での検討に加え、2月17日には、自治基本条例検討小委員会として神奈川県大和市議会を視察し、主に「住民投票」や「地域自治」の実績などを調査しました。
●2月19日には、議長主催による「全議員懇談会」を開催し、先に開催した「中間報告会」(詳しくは6面をご参照ください)の報告と併せ、特に焦点となつて

平成21年度の「外部評価結果を踏まえた区の取り組みについて」報告を受け質疑

議会・行財政改革特別委員会

●「外部評価結果を踏まえた区の取り組みについて」と、21年度区が実施した行政評価の流れは、内部評価129の計画事業を受け、外部評価委員会として86の計画事業を評価し、その評価を受け、区長は総合判断を行い、22年度予算で18の計画事業(約23億5千万円)の予算編成に反映したことが報告されています。この報告を受け質疑を行いました。
「外部評価委員が指摘している趣旨や、区長の判断が分かりづらいところは、区民がわかるように改善す

皆様から託された 請願・陳情の審査結果

請願・陳情の内容は区議会ホームページをご覧頂くか、議会事務局までご連絡ください。
採択されたもの 4件

総務区民委員会

●新宿区選挙管理委員会の委員の報酬に関する陳情
●日本政府に薬物依存・中毒者の治療、社会復帰施策を充実させることを求める意見書の採択を求める陳情

環境建設委員会

●新宿消費生活センター分館入口の「桜」の保護に関する陳情(意見付)

文教委員会

●新宿区立中央図書館の移転に伴う地域図書館空白地帯の解消に関する陳情

不採択としたもの 1件

総務区民委員会

●地方議員年金廃止を求める意見書提出を求める陳情

継続審査となったもの 61件

(新たに提出された6件のみ記載)

総務区民委員会

●改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情

福祉健康委員会

●新施設建設に係る陳情

●新宿区立戸山第三保育園継続(廃園の見直し)のための陳情

文教委員会

●学校選択制度に対する陳情

●(津久戸小、江戸川小)統合協議会に関する陳情

●富久小学校統廃合見直しについての陳情

審議未了となったもの 14件

(新たに提出された2件のみ記載)

総務区民委員会

●永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の決議を求める陳情

●憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認する陳情

あとがき

新緑がさわやかな季節となりました。平成22年第1回定例会で行われた予算特別委員会の記事を中心とした議会だよりをお届けします。
本紙についてご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員 深沢としさだ 小松政子 有馬としろう 佐田たけし 沢田あゆみ 小野きみ子 根本二郎